

# (案)

## 価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケート業務委託要領

静岡県（以下「甲」という。）を委託者とし、〇〇〇〇〇〇（以下、「乙」という。）を受託者として、令和〇年〇月〇日付けで締結した価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケート業務委託については、契約書に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

### 第1 業務概要

労務費の価格転嫁や賃上げ等の状況を把握するため、県内企業 10,000 社を対象に実態調査アンケートを実施するほか、調査結果の分析業務を行う。

### 第2 業務計画

乙は、本業務の実施に先立ち、業務内容や業務完了予定年月日を記載した委託業務実施計画書（様式第1号）を甲に提出し、承認を受けるものとする。

### 第3 委託業務の内容

#### 1 調査対象企業の企業データ購入又は抽出

- ・乙は別表の内容に基づき、調査対象企業 10,000 社の企業データを購入すること。ただし、乙が企業データを販売しており、別表の内容を備えた販売用企業データを有している場合には、それらのデータから調査対象企業 10,000 社を抽出することも差し支えない。
- ・調査対象企業 10,000 社の企業データ購入又は抽出にあたっては、資本金が 1 億円以上の企業（以下、大企業とする）の企業データ 200 社分を購入又は抽出すること。

#### 2 実態調査アンケートの実施

- ・乙は、1において企業データを購入又は抽出した調査対象企業に実態調査アンケートを実施すること。
- ・調査依頼は、郵送又はメールにて行うこと。
- ・企業からの回答は、郵送又はメールにて受け付けること。ただし、乙が独自のオンラインシステムを有しており、それを利用した回答が可能である場合は、システムによる受付も差し支えない。
- ・調査票の全体回収率は 10%（1,000 件）と想定して、調査の準備等を行うこと。
- ・質問項目については、甲が令和 5～7 年度に実施した「価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケート」の項目を基に、新たに労務費の価格転嫁や賃上げ等の状況を把握するための項目を企画し、甲と連携して調整を行うこと。
- ・調査期間は 1 か月以上とすること。

#### 3 調査結果の分析及び甲への報告

- ・調査結果の分析方法は、①単純集計 ②クロス集計 ③①②の集計に伴うグラフ作成は必須としたうえで、事前に分析方法案を甲に提示し、協議して決定すること。
- ・令和 8 年 10 月 16 日までに分析結果をレポートにまとめ、実績報告書類とともに甲に提出すること。

## (案)

### 第4 実施スケジュール（予定）

以下のスケジュールを基本として、甲と調整して決定する。

7月中旬	調査業務委託契約締結
7月中旬から7月下旬	調査準備（企業データ購入・調査項目調整等）
8月上旬から9月中旬	調査票送付、回収
9月中旬から10月下旬	調査結果分析、実績報告

### 第5 成果品

#### 1 成果品

・成果品の内容は次のとおりとする。

- (1) 購入又は抽出した調査対象企業 10,000 社の企業データ
- (2) 調査ローデータ（電子データ）
- (3) 調査分析結果（電子データ・紙媒体2部）

なお、本県において追加の分析を実施できる状態で提出すること。

#### 2 納品期日（予定）

・令和8年10月16日（金）

#### 3 納品場所

・静岡県経済産業部商工業局商工振興課（〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号）

### 第6 様式

委託業務に関する書類の様式は、次のとおりとする。

- 1 契約書第10条の委託業務実施計画書及び委託業務収支予算書は、様式第1号及び第2号による。
- 2 契約書第12条の委託業務実績報告書及び委託業務収支決算書は、様式第3号及び第4号による。
- 3 契約書第4条の請求に係る請求書は、様式第5号による。

### 第7 その他

- 1 乙は、甲と連絡調整を十分に行い、円滑に業務を実施すること。
- 2 乙は、価格転嫁に関するデータ分析・評価、調査・研究等に関して、十分な見識と業務実績がある者を総括責任者として設定すること。
- 3 甲が業務実施過程において、乙に仕様変更の協議を申し出た場合は、乙は委託料の範囲内において仕様変更に応じること。
- 4 乙は、業務の実施において知り得た県及び関係機関の機密情報及び業務運営上取り扱う個人情報については、契約書別記1「個人情報取扱特記事項」に基づいて、適正に管理すること。
- 5 その他本契約の範囲内において、この仕様書に記載のない事項については、関係者と協議し、決定する。

## (案)

## 別表

区 分	内 容																																																						
購入条件 又は 抽出条件	① 本所所在地を静岡県内に持つ企業 ② 静岡県の産業別（日本標準産業分類の大分類）企業数の割合を参考に、産業別の抽出企業数を設定（下表参照） ただし、鉱業・採石業・砂利採取業、郵便業、公務は除く ③ 大企業に分類される企業 200 社分の企業データを購入又は抽出する																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="438 521 946 571">産 業</th> <th data-bbox="946 521 1171 571">構成比(%)</th> <th data-bbox="1171 521 1401 571">抽出件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="438 571 946 620">農林水産業</td> <td data-bbox="946 571 1171 620">0.7</td> <td data-bbox="1171 571 1401 620">70</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 620 946 669">建設業</td> <td data-bbox="946 620 1171 669">10.6</td> <td data-bbox="1171 620 1401 669">1,060</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 669 946 719">製造業</td> <td data-bbox="946 669 1171 719">10.6</td> <td data-bbox="1171 669 1401 719">1,060</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 719 946 768">電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td data-bbox="946 719 1171 768">0.3</td> <td data-bbox="1171 719 1401 768">30</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 768 946 817">情報通信業</td> <td data-bbox="946 768 1171 817">1.0</td> <td data-bbox="1171 768 1401 817">100</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 817 946 866">運輸業</td> <td data-bbox="946 817 1171 866">2.7</td> <td data-bbox="1171 817 1401 866">270</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 866 946 916">卸売業・小売業</td> <td data-bbox="946 866 1171 916">24.1</td> <td data-bbox="1171 866 1401 916">2,410</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 916 946 965">金融業・保険業</td> <td data-bbox="946 916 1171 965">1.7</td> <td data-bbox="1171 916 1401 965">170</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 965 946 1014">不動産業・物品賃貸業</td> <td data-bbox="946 965 1171 1014">7.0</td> <td data-bbox="1171 965 1401 1014">700</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1014 946 1064">学術研究、専門・技術サービス業</td> <td data-bbox="946 1014 1171 1064">4.7</td> <td data-bbox="1171 1014 1401 1064">470</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1064 946 1113">宿泊業・飲食サービス業</td> <td data-bbox="946 1064 1171 1113">11.2</td> <td data-bbox="1171 1064 1401 1113">1,120</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1113 946 1162">生活関連サービス業、娯楽業</td> <td data-bbox="946 1113 1171 1162">8.7</td> <td data-bbox="1171 1113 1401 1162">870</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1162 946 1211">教育、学習支援業</td> <td data-bbox="946 1162 1171 1211">3.3</td> <td data-bbox="1171 1162 1401 1211">330</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1211 946 1261">医療・福祉</td> <td data-bbox="946 1211 1171 1261">8.5</td> <td data-bbox="1171 1211 1401 1261">850</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1261 946 1310">複合サービス業</td> <td data-bbox="946 1261 1171 1310">0.6</td> <td data-bbox="1171 1261 1401 1310">60</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1310 946 1404">サービス業 (他に分類されないもの)</td> <td data-bbox="946 1310 1171 1404">4.3</td> <td data-bbox="1171 1310 1401 1404">430</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1404 946 1453">合計</td> <td data-bbox="946 1404 1171 1453">100</td> <td data-bbox="1171 1404 1401 1453">10,000</td> </tr> </tbody> </table>	産 業	構成比(%)	抽出件数(件)	農林水産業	0.7	70	建設業	10.6	1,060	製造業	10.6	1,060	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	30	情報通信業	1.0	100	運輸業	2.7	270	卸売業・小売業	24.1	2,410	金融業・保険業	1.7	170	不動産業・物品賃貸業	7.0	700	学術研究、専門・技術サービス業	4.7	470	宿泊業・飲食サービス業	11.2	1,120	生活関連サービス業、娯楽業	8.7	870	教育、学習支援業	3.3	330	医療・福祉	8.5	850	複合サービス業	0.6	60	サービス業 (他に分類されないもの)	4.3	430	合計	100	10,000
	産 業	構成比(%)	抽出件数(件)																																																				
	農林水産業	0.7	70																																																				
	建設業	10.6	1,060																																																				
	製造業	10.6	1,060																																																				
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	30																																																				
	情報通信業	1.0	100																																																				
	運輸業	2.7	270																																																				
	卸売業・小売業	24.1	2,410																																																				
	金融業・保険業	1.7	170																																																				
	不動産業・物品賃貸業	7.0	700																																																				
	学術研究、専門・技術サービス業	4.7	470																																																				
	宿泊業・飲食サービス業	11.2	1,120																																																				
	生活関連サービス業、娯楽業	8.7	870																																																				
	教育、学習支援業	3.3	330																																																				
	医療・福祉	8.5	850																																																				
	複合サービス業	0.6	60																																																				
サービス業 (他に分類されないもの)	4.3	430																																																					
合計	100	10,000																																																					
データ種目	① 企業概要（所在地、郵便番号、電話番号等の連絡先） ② 業態（産業分類） ③ 業績1期分（売上高） ④ 規模・資本（資本金、従業員数、事業所数） ⑤ 代表者（役職名、氏名）																																																						

(案)

様式第1号

静岡県知事

様

所在地

名称

代表者

委託業務実施計画書

令和 年 月 日付で契約した価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケート業務委託について、下記のとおり業務を行いたいので、契約書第10条の規定により提出します。

記

1 業務内容

区分	内容	実施予定時期	備考

2 収支予算書

別添様式第2号のとおり

3 完了予定年月日

令和 年 月 日

総括責任者	職名・氏名	
担当者	職名・氏名	
	連絡先	



(案)

様式第3号

静岡県知事

様

所在地

名称

代表者

委託業務実績報告書

令和 年 月 日付で契約した価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケート業務委託について、下記のとおり業務が完了したので、契約書第12条の規定により提出します。

記

1 実施業務内容

区分	内容	実施時期	備考

2 収支決算書 別添様式第4号のとおり

3 完了年月日 令和 年 月 日



(案)

様式第5号

請 求 書

金 円

ただし、価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査アンケート業務に係る業務委託契約書第4条の規定に基づき、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

口座振替先金融機関名

口座種別 No.

発行責任者	職名・氏名	
担 当 者	職名・氏名	
	連絡先	